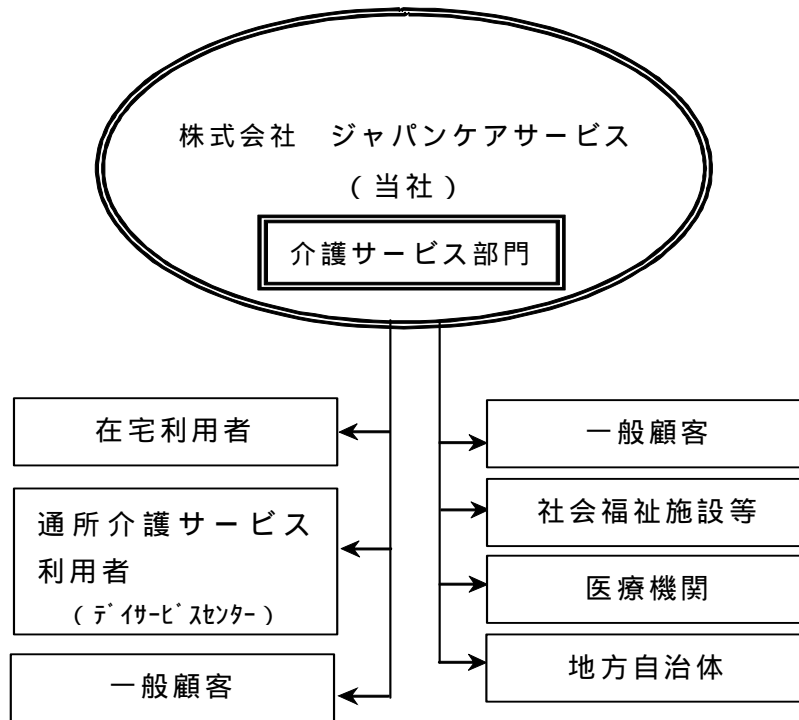


1. 企業集団の状況

当社は、訪問介護サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス、福祉用具の販売およびレンタル業務、大人用紙オムツの販売、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅事業を主たる業務としております。

尚、当社は平成16年4月1日付で連結子会社であった株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21および株式会社在宅介護ゆいまゐるを合併し、また株式会社ジャパンケアネットCOMの介護事業部門を吸収分割により承継いたしました。この結果、重要な連結子会社が無くなりましたので当中間会計期間より連結財務諸表は作成しておりません。

以上述べた事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける在宅サービスのステーションの地域分布は以下のとおりであります。

	平成16年3月期							平成16年9月期						
	区 分					合計	構成比 (%)	区 分					合計	構成比 (%)
	ヘルパーステーション	訪問看護ステーション	デイサービスセンター	グループホーム	ケア付住宅			ヘルパーステーション	訪問看護ステーション	デイサービスセンター	グループホーム	ケア付住宅		
北海道地区	18	6	1	-	2	27	21.3	18	6	1	2	2	29	24.6
東北地区	10	1	3	-	-	14	11.0	10	1	3	-	-	14	11.9
関東地区	77	3	5	-	-	85	66.9	62	3	6	3	-	74	62.7
中部地区	1	-	-	-	-	1	0.8	1	-	-	-	-	1	0.8
合計	106	10	9	-	2	127	100.0	91	10	10	5	2	118	100.0

各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

北海道地区：北海道

東北地区：青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県、山形県

関東地区：東京都、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県

中部地区：愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県、山梨県

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな高齢社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、あらゆるハンディキャップをもった高齢者が安心して在宅で生活出来るよう訪問介護サービス、訪問看護サービスを中心として介護に関する総合的なサービスの提供を目指しております。

また、福祉に関するサービスを通じ地域社会により密着した安心のできる介護システム・看護システムの構築と、公共的重要性を常に自覚し、高齢社会に向かって福祉を通じて企業としての社会的貢献と責任を果たすことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主尊重を第一義として考え、株主に対して業績動向、株主資本利益率、配当性向等を考慮の上、増配または株式分割等によって積極的に利益還元を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大を促進し、株式流通の活性化のための有効な手段であることは認識しています。今後、業績や株価の推移等を総合的に勘案し対処することとし、現段階において具体的な施策については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略遂行にあたり、景気や保険制度に左右されずに収益を確保できる体質の構築を目標としており、安定した自己資本利益率（ROE）を確保するように努力いたします。

(5) 会社の中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成12年4月1日から施行された介護保険法の開始で、平成16年度予算の保険給付費は、約6兆1千億円となり導入初年度の1.7倍となりその後も人口の高齢化が進むことにより21年後には約20兆円を超すであろうと予測されております。

保険給付額の増加に対し今後「負担」と「給付」の均衡に向け、さまざまな制度の見直しが行われる予定であります。

厚生労働省の社会保障審議会で、平成18年4月からの実施に向け「具体的な見直しに関する意見」の取りまとめが終了し、今年中に成案をとりまとめ「制度改正法案」が平成17年の通常国会に提出の見込みであり、今後介護業界を取巻く環境は、制度改正により大きく変化するものと予想されます。

介護保険制度は、従来の「措置制度によって与えられる介護」から「利用者が自ら選択できる介護」へと大きく変革し、新たな市場が誕生しました。このように、長期的に市場拡大が予測されるなかで当社は、介護サービス・看護サービスの「質と収益性」を重視し、新たな在宅医療分野におけるノウハウの構築を計画しております。訪問介護サービス・訪問看護サービスは、高齢者である利用者との信頼関係に支えられて成長していく事業であります。その信頼を裏付けるために、「サービスの質」を維持し高めるための教育への投資を長期的に実施してまいります。

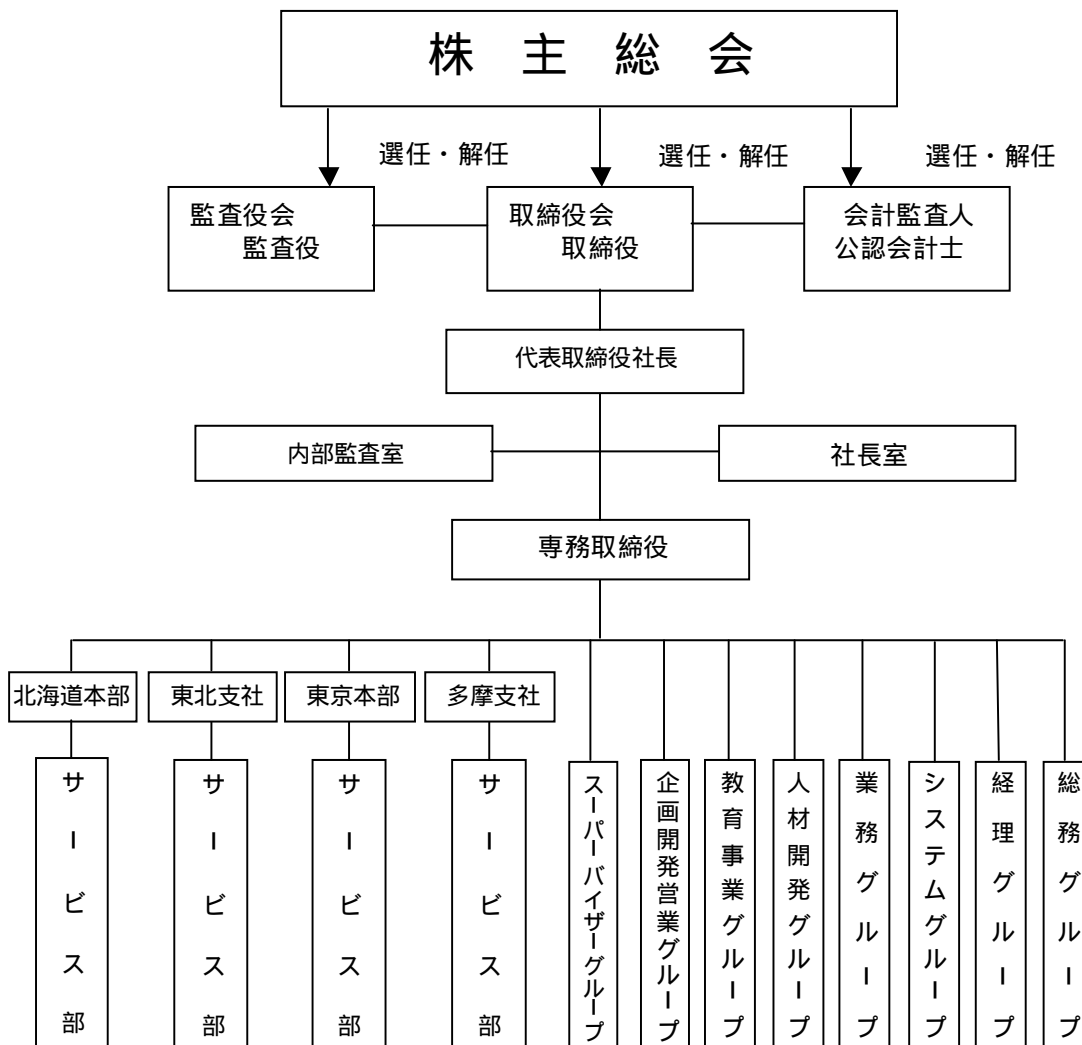
また、当社が所属しているジャパンケアグループの20年の集大成として開発した「ナイトケアパトロール（随時対応型訪問介護サービス）」事業を東京都世田谷区から受託いたしました。この事業は、厚生労働省の「未来志向プロジェクト」の一つに位置付けられております。この「ナイトケアパトロール」事業は、在宅の利用者が夜間、深夜、早朝帯の間で急に介護が必要な時、あるいは、体の調子が思わしくない時、胸にぶら下げているコールボタンを押すことにより、受信センターのスタッフが対応するシステムです。これは、利用者がコールボタンを押すと同時に受信センターのコンピューターが作動し、その画面に利用者に関する様々な情報が映し出されます。受信センターのスタッフは、利用者との会話において「サービスに出動する必要の有無」を判断し、出動した場合はコールを鳴らした利用者に必要なサービスを提供するシステムです。

この事業は、日本では初めての試みであり、これに用いるシステムはすでに特許庁に対し、ビジネスモデルプランを申請しております。

このシステムの導入により、在宅にしながら、病院、老人ホーム並のサービスを受ける事ができます。まさにこのシステムは、「21世紀に必要なシステム」と言えます。

今後この事業の将来性は、きわめて高く当社独自なものであり、「介護保険制度」に組み込まれるよう開発実践を行っているところであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



当社は、株主尊重を第一主義として考え、十分なコーポレート・ガバナンスの実施を最優先としております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

当社の取締役会は迅速な経営判断を行うべく取締役8名で構成され、毎月1回開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についての対応策についても迅速な判断指示を的確に行っております。

また、執行役員制度については、平成14年11月から導入しており、取締役会の決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、直面する経営環境の変化に即応する体制になっております。執行役員を含めた経営者会議を毎月1回開催しており、各拠点からの現況報告が行われ、議論のうえ具体的な指示、対応策が講じられております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役（非常勤）は2名であります。常勤監査役（1名）は、取締役会、経営者会議にはすべて出席するとともに社内の各種委員会、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また内部監査室により随時必要な監査を行っております。

公認会計士監査は、城東監査法人に依頼しており、期中に満遍なく監査が実施され、財務諸表・証憑資料等の即時提出を含め、正確で監査し易い環境を整備しております。

顧問弁護士は、太田総合法律事務所、安西・外井法律事務所、高村浩法律事務所に依頼しており、適宜、助言をお願いしております。

子会社については、財務データ等必要な資料は親会社にすべて報告され、随時、監査できる体制が確立しております。

また、IR・ディスクロージャーにつきましては、半期毎の決定開示に加え、四半期業務・業況の概要、月次情報（売上高、利用者数等）を開示しております。半期毎に決算説明会を実施しており、開示資料、説明資料につきましては、当社のホームページ上に記載し、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

これらにより、当社のコーポレート・ガバナンス体制が十分に機能していると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半から引き続き、輸出環境の好転、企業部門の収益改善による設備投資の増加などおおむね明るい動きが継続いたしました。

介護ビジネス業界におきましては、平成12年4月に介護保険制度がスタートし、平成16年8月までに介護保険が利用できる「要介護認定者数」は、約182万人増加し400万人を超えております。

当社は、このような事業環境の中で「収益の強化」に向け、現状考えられるあらゆる方策を全社をあげ取り組み実行してまいりました。

収益強化の実施のため平成16年4月から「多摩支社」「関東支社」（8月から東京本部に統合）を新設し、新規利用者の獲得を最優先とすべくステーションのサービス提供責任者、ケアマネージャーと連携し、行政、地域の居宅介護支援事業所、在宅介護支援センターへのきめ細かい営業活動を行いました。

また、「ヘルパー稼働率」「利用者平均単価」の向上を最優先として取り組んでまいりました。

管理面におきましては、人件費、諸経費のカットを主眼とした「経費アクションプログラム」の継続実施と新たな削減項目の洗出しにより経費削減を行いました。

また、平成14年4月より実施している役員の業績に対する責任の明確化の一環として、役員報酬について代表取締役社長は50%、他の取締役については25～20%の減額を継続いたしております。

当社、教育事業グループでの1級ヘルパー修了生の採用はもとより、ホームヘルパーの機動的な配置に対処するために、「人材開発グループ」を置いて積極的な募集活動を行いヘルパーを確保します。

以上により「24時間・365日、ステーションで介護サービスを提供する大手介護ビジネス会社」としての地位をゆるぎないものいたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、3,703百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益65百万円（前年同期比77.2%増）、中間純利益21百万円（前年同期比52.0%減）の増収減益となりました。

(2) 財政状態

(当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、合併に伴う資金の増加が168百万円ありましたが、関係会社株式の取得に伴う支出が200百万円あったこと等から当中間期末残高は1,223百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、79百万円となりました。これは主に税引前中間純利益65百万円、減価償却費115百万円、仕入債務の増加86百万円による資金の増加と、法人税等の支払額71百万円による資金の減少額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、161百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得200百万円、無形固定資産の取得100百万円による資金の減少額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、47百万円となりました。これは主に長期借入金の返済136百万円による資金の減少額であります。

(3) 通期の見通し

介護ビジネス業界におきましては、平成18年の介護保険制度見直しに向け、現行制度の評価、介護保険財政への影響、医療保険との整合性と様々な観点からの議論の取りまとめが終了し、「制度改正法案」が次期通常国会へ提出の予定であります。

一方、介護保険料の徴収対象は、利用者の増加と高齢化の進展で保険給付費の膨張が進んでおり、20歳以上からも負担を求める方向で調整が続いております。

当社は、当面する経営環境の変化に即応するための組織体制強化と経営戦略等のより一層の充実を図ることを目的として、平成16年4月1日付で子会社3社の合併と会社分割を行いました。

また、重複する部門の統合により、一層の経営効率化と経営資源の一元化により「合併効果」としての「収益力」が第一四半期以降順調に向上してきております。

さらに当社の第二の柱として位置付けている「グループホーム」の開設も進んでおり、近く「特定施設」の開設も予定されており下期において収益が上積みされる予定です。

また、重度の利用者獲得のため「サービスの質の向上」を第一に考え教育・研修に注力いたします。

福祉用具の販売、レンタルにつきましては、販売、仕入部門を各拠点から本社に集約するとともに、専門の販売担当者を置き営業活動を引続き行います。今後、安定的な収益確保の柱として取組んでまいります。

以上により、通期の業績の見通しにつきましては、売上高は8,000百万円、経常利益280百万円、当期純利益150百万円の増収増益を見込んでおります。

また、年間配当金につきましては繰越欠損金の処理ができないことから、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,385,157		1,223,837		1,183,941	
2. 受取手形		-		3,500		-	
3. 売掛金		1,092,049		1,027,547		812,771	
4. 完成工事未収入金		108,905		144,900		45,005	
5. たな卸資産		1,862		4,112		3,384	
6. その他		111,953		97,635		60,044	
貸倒引当金		9,880		5,500		4,300	
流動資産合計			2,690,047		2,496,033		2,100,846
固定資産			35.8		36.3		29.7
1. 有形固定資産	1、 2、 3						
(1) 建物		1,621,573		1,587,047		1,590,356	
(2) 土地		797,860		792,458		792,458	
(3) その他		5,518		81,212		5,453	
計		2,424,953		2,460,719		2,388,268	
2. 無形固定資産		295,103		402,150		243,489	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		658,550		801,867		745,846	
(2) 関係会社株式		672,295		285,027		1,000,034	
(3) 長期貸付金		482,347		59,149		257,636	
(4) その他		359,051		498,957		413,815	
貸倒引当金		72,647		125,682		74,279	
計		2,099,595		1,519,319		2,343,052	
固定資産合計			4,819,652		4,382,188		4,974,810
資産合計			7,509,699		6,878,222		7,075,657
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		316,576		52,149		28,255	
2. 工事未払金		80,043		123,900		52,239	
3. 短期借入金		650,000		500,000		500,000	
4. 一年以内に返済 予定の長期借入 金	2	229,604		283,668		263,668	
5. 未払法人税等		28,993		61,779		62,626	
6. その他	6	298,434		420,854		320,189	
流動負債合計		1,603,652	21.4	1,442,351	21.0	1,226,978	17.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,822,601		1,680,363		1,737,197	
2. 退職給付引当金		51,389		82,112		64,996	
3. その他		9,827		84,703		59,514	
固定負債合計		1,883,817	25.0	1,847,178	26.8	1,861,707	26.3
負債合計		3,487,469	46.4	3,289,530	47.8	3,088,686	43.7
(資本の部)							
資本金		3,018,449	40.2	3,030,859	44.1	3,018,449	40.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,012,849		3,025,259		3,012,849	
資本剰余金合計		3,012,849	40.1	3,025,259	44.0	3,012,849	42.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		8,146		8,146		8,146	
2. 中間(当期)未 処理損失		2,061,753		2,561,508		2,090,169	
利益剰余金合計		2,053,607	27.3	2,553,362	37.1	2,082,023	29.4
その他有価証券評価 差額金		44,540	0.6	85,937	1.2	37,695	0.5
資本合計		4,022,230	53.6	3,588,692	52.2	3,986,970	56.3
負債・資本合計		7,509,699	100.0	6,878,222	100.0	7,075,657	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,571,436	100.0	3,703,722	100.0	5,191,258	100.0
売上原価		2,126,269	82.7	3,073,562	83.0	4,265,763	82.2
売上総利益		445,166	17.3	630,160	17.0	925,495	17.8
販売費及び 一般管理費		390,557	15.2	552,538	14.9	820,918	15.8
営業利益		54,609	2.1	77,622	2.1	104,576	2.0
営業外収益	1	8,161	0.3	23,314	0.6	15,836	0.3
営業外費用	2	25,869	1.0	35,542	1.0	56,164	1.1
経常利益		36,901	1.4	65,393	1.8	64,248	1.2
特別利益	3	81,322	3.2	953	0.0	99,251	1.9
特別損失	4	46,603	1.8	903	0.0	86,642	1.7
税引前中間(当 期)純利益		71,620	2.8	65,444	1.8	76,858	1.5
法人税、住民税 及び事業税		26,620		43,855		60,274	
法人税等調整額		-	1.0	-	1.2	-	1.2
中間(当期)純利 益		44,999	1.8	21,588	0.6	16,584	0.3
前期繰越損失		2,106,753		2,090,169		2,106,753	
合併に伴う子会 社株式消却損		-		492,928		-	
中間(当期)未処 理損失		2,061,753		2,561,508		2,090,169	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

平成15年9月期中間期および平成16年3月期は、中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成していた為、当該期間において中間キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	65,444
減価償却費	115,958
退職給付引当金の増加額	6,624
貸倒引当金の減少額	35,032
受取利息及び受取配当金	8,896
支払利息	29,680
売上債権の増加額	61,627
たな卸資産の減少額	2,092
仕入債務の増加額	86,171
その他	26,991
小計	173,423
利息及び配当金の受取額	7,294
利息の支払額	29,646
法人税等の支払額	71,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	72,897
無形固定資産の取得による支出	100,000
貸付けによる支出	21,155
貸付金の回収による収入	201,263
関係会社株式取得による支出	200,700
その他	31,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	35,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	136,834
その他	24,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,014
現金及び現金同等物の増減額	128,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,941
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	168,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,223,837

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3~50年 車両運搬具および器具備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は当中間会計期間の費用として一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6.中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲		手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。また、たな卸資産に係る 控除対象外消費税等は、当中間 会計期間の負担すべき期間費用 として処理しており、固定資産 に係る控除対象外消費税等は投 資その他の資産「その他」とし て計上し、法人税法の規定する 期間にわたり償却しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。また、たな卸資産に係る 控除対象外消費税等は、当期の 負担すべき期間費用として処理 しており、固定資産に係る控除 対象外消費税等は投資その他の 資産「その他」として計上し、 法人税法の規定する期間にわた り償却しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間貸借対照表の投資その他の資産において、前中間会計期間まで「その他」に含めておりました「関係会社株式」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は280,000千円であります。 (中間貸借対照表) 「未払費用」は前中間会計期間においては区分掲記しておりましたが、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、未払費用55,255千円は流動負債の「その他」に含めております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>外形標準課税 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が16,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 423,465千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 509,145千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 464,423千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 1,354,048千円	建 物 1,350,049千円	建 物 1,321,202千円
構 築 物 8,526千円	構 築 物 7,160千円	構 築 物 7,808千円
土 地 739,944千円	土 地 741,181千円	土 地 739,944千円
計 2,102,519千円	関係会社株式 44,000千円	関係会社株式 44,000千円
	計 2,142,390千円	計 2,112,955千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
一年以内に返済予定	一年以内に返済予定	一年以内に返済予定
の長期借入金 187,140千円	の長期借入金 187,140千円	の長期借入金 187,140千円
長期借入金 1,474,850千円	長期借入金 1,287,710千円	長期借入金 1,381,280千円
計 1,661,990千円	計 1,475,850千円	計 1,568,420千円
3. 圧縮記帳	3. 圧縮記帳	3. 圧縮記帳
過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。	同左	同左
4. 保証債務	4. 保証債務	4. 保証債務
下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。	下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。	下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。
(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院
67,397千円	46,346千円	56,966千円
(リース契約) ㈱ジャパンケアネットコム		(リース契約) ㈱ジャパンケアネットコム
105,796千円		50,094千円
計 173,194千円		計 107,060千円
5. 受取手形裏書譲渡高	5.	5. 受取手形裏書譲渡高
22,199千円		6,580千円
6. 消費税等の取扱い	6. 消費税等の取扱い	6.
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

当中間会計期間中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成16年8月5日	新株予約権の行使	85,000	24,820	12,410

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,177千円 受取配当金 1,060千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,078千円 受取配当金 5,818千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,825千円 受取配当金 1,200千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,997千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,680千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,411千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,900千円 投資有価証券売却益 79,422千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 953千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99,251千円
4. 特別損失のうち主要なもの 車両運搬具 63千円 投資有価証券評価損 2,250千円 投資有価証券売却損 3,990千円 貯蔵品評価損 40,300千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 903千円	4. 特別損失のうち主要なもの 貯蔵品評価損 40,300千円 貸倒引当金繰入額 26,169千円 固定資産売却損 10,916千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 45,280千円 無形固定資産 52,183千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 43,965千円 無形固定資産 71,993千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 64,805千円 無形固定資産 103,797千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	1,223,837
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,223,837

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

平成15年9月中間期および平成16年3月期は中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成していた為、当該期間の中間財務諸表および財務諸表に係る有価証券に関する注記は記載しておりません。また、当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	369,728	512,056	142,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	11,847	1,647
合 計	379,928	523,903	143,974

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277,964
合 計	277,964

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	491.90円	434.36円	487.58円
1株当たり中間(当期)純損益	5.50円	2.63円	2.02円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	5.50円	2.62円	2.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	44,999	21,588	16,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	44,999	21,588	16,584
期中平均株式数(千株)	8,177	8,203	8,177
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	0	27	19
(うち新株予約権)	(0)	(27)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数29,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の数546個)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数19,000株)および新株予約権2種類(新株予約権の数524個)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数27,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の数505個)。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>今後、当社がステーションの拡大を図る上で東京都西部地域を営業基盤とする株式会社在宅介護ゆいまあるが、当社の首都圏における重点的な事業展開および将来的戦略に合致すると考え、同社の株式を平成15年10月1日に800株取得いたしました。</p> <p>当該会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 株式会社在宅介護ゆいまある ・事業内容 介護事業 ・資本金 40,000千円 ・発行済株式 800株 総数 ・売上高 722,000千円 (平成14年12月期) <p>取得株数 800株 (発行済株式総数に対する割合100%)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併および分割吸収による営業の承継)</p> <p>当社は平成16年1月16日開催の当社取締役会および平成16年2月2日の株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21、株式会社在宅介護ゆいまある及び株式会社ジャパンケアネットコム(書面決議)において、当社と株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21及び株式会社在宅介護ゆいまあるが合併すること、ならびに会社分割により株式会社ジャパンケアネットコムの営業の一部を当社が承継することを決定し、平成16年1月16日に調印いたしました合併契約書及び分割契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併および会社分割による営業承継を行いました。</p> <p>なお、商法第413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。また商法第374条ノ23第1項に定められたいわゆる簡易分割の要件を満たしているため、当社は商法第374条ノ17第1項による分割契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。</p> <p>1(1) 当該合併の目的</p> <p>当社の子会社である株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21は、神奈川県、千葉県、埼玉県を中心とした営業エリア、また株式会社在宅介護ゆいまあるは、東京都下を中心とした営業エリアでそれぞれ訪問介護等の事業を行ってまいりましたが、今般の合併によりより一層の経営効率化を推進し、より強固な企業体質を構築するために吸収合併することといたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																								
		<p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>名 称 株式会社ジャパンケアサー ビスケアステーション21</p> <p>住 所 神奈川県相模原市橋本三丁 目25番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 対馬 徳昭</p> <p>資本金 2億1千万円</p> <p>事業の内容 介護保険法におけるホーム ヘルプ、訪問介護、福祉用 具貸与、ケアプラン作成等 の各種在宅サービス業務及 び住宅リフォーム業務</p> <p>なお、直近期の売上高、当期純損失、資 産・負債の額、従業員数の状況は以下の通 りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 840 1414 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>514,777</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>261,743</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>79,207</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>64名</td> </tr> </tbody> </table> <p>名 称 株式会社在宅介護ゆいま ある</p> <p>住 所 東京都府中市武蔵台三丁目 27番4号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 対馬 徳昭</p> <p>資本金 4千万円</p> <p>事業の内容 介護保険法におけるホームヘ ルプ、訪問介護、福祉用具 貸与、ケアプラン作成等の 各種在宅サービス業務</p> <p>なお、直近期の売上高、当期純利益、資 産・負債の額、従業員数の状況は以下の通 りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1653 1414 1962"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>221,492</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>24,357</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>160,230</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>81,601</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>78名</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	売上高	514,777	当期純損失	4,812	総資産	261,743	総負債	79,207	従業員数	64名		金額(千円)	売上高	221,492	当期純利益	24,357	総資産	160,230	総負債	81,601	従業員数	78名
	金額(千円)																									
売上高	514,777																									
当期純損失	4,812																									
総資産	261,743																									
総負債	79,207																									
従業員数	64名																									
	金額(千円)																									
売上高	221,492																									
当期純利益	24,357																									
総資産	160,230																									
総負債	81,601																									
従業員数	78名																									

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
		<p>(3) 合併の方法 株式会社ジャパンケアサービスを存続会社とする吸収合併方式(商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21及び株式会社が在宅介護いまあるは、解散いたします。</p> <p>(4) 合併期日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額 株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21及び株式会社が在宅介護いまあるは、平成16年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 合併に伴う増加準備金等(千円) 資本準備金 - 未処理損失(抱合株式償却損) 349,868</p> <p>(7) 会社財産の引継 株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21 当社は株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21の合併期日前日の資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において引継ぎ、これを承継します。なお、当該承継する資産及び負債の平成16年3月31日現在の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1272 1414 1742"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>238,168</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,640</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>14,808</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>261,743</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>75,749</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>79,207</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	流動資産	238,168	有形固定資産	8,640	無形固定資産	126	投資その他の資産	14,808	資産合計	261,743	流動負債	75,749	固定負債	3,458	負債合計	79,207
科目	金額(千円)																			
流動資産	238,168																			
有形固定資産	8,640																			
無形固定資産	126																			
投資その他の資産	14,808																			
資産合計	261,743																			
流動負債	75,749																			
固定負債	3,458																			
負債合計	79,207																			

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
		<p>株式会社在宅介護ゆいまある</p> <p>当社は株式会社在宅介護ゆいまあるの合併期日前日の資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において引継ぎ、これを承継します。なお、当該承継する資産及び負債の平成16年3月31日現在の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 517 1414 931"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>143,360</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>6,099</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>160,230</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>81,601</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>81,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>2(1)当該分割の目的</p> <p>当社の子会社である株式会社ジャパンケアネットコムは、介護事業等を東京都、千葉県、北海道を中心とした営業エリアで行なっておりましたが、当社が介護事業及びソフトウェア事業を承継することにより経営資源の一元化を図り、より強固な企業体質を構築するために吸収分割することといたしました。</p> <p>(2)分割する相手会社の名称</p> <p>名 称 株式会社ジャパンケアネットコム</p> <p>住 所 東京都豊島区南大塚三丁目11番9号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 対馬 徳昭</p> <p>資本金 1億5,750万円</p> <p>事業の内容 痴呆対応型共同生活介護等の居宅サービス事業、コンピュータソフトウェアの企画、開発、製作、保守及び販売業、労働者派遣事業、有料職業紹介事業</p>	科目	金額(千円)	流動資産	143,360	有形固定資産	6,512	無形固定資産	4,258	投資その他の資産	6,099	資産合計	160,230	流動負債	81,601	負債合計	81,601
科目	金額(千円)																	
流動資産	143,360																	
有形固定資産	6,512																	
無形固定資産	4,258																	
投資その他の資産	6,099																	
資産合計	160,230																	
流動負債	81,601																	
負債合計	81,601																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
		<p>なお、直近期の売上高、当期純損失、資産・負債の額、従業員の状況は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 371 1414 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>332,803</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>146,900</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>271,777</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>105,130</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>18 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割の方法 株式会社ジャパンケアサービスを分割承継会社とする吸収分割方式(人的分割)で、株式会社ジャパンケアネットコムが、分割会社となります。</p> <p>なお、分割会社である株式会社ジャパンケアネットコムは平成16年4月1日をもって商号を変更し、株式会社ジャパンケアブレンとなりました。</p> <p>(4) 分割期日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 分割に伴う新株式の発行と資本の額 株式会社ジャパンケアネットコムは、平成16年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 分割に伴う増加準備金等(千円) 資本準備金 - 未処理損失(抱合株式償却損) 143,059</p>		金額(千円)	売上高	332,803	当期純損失	146,900	総資産	271,777	総負債	105,130	従業員数	18 名
	金額(千円)													
売上高	332,803													
当期純損失	146,900													
総資産	271,777													
総負債	105,130													
従業員数	18 名													

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
		<p>(7) 会社財産の引継</p> <p>当社は株式会社ジャパンケアネットコム の介護事業及びソフトウェア事業を分割期日 前日の当該承継する事業にかかる資産、負 債及び権利義務の一切を分割期日において 引継ぎ、これを承継します。なお、当該承 継する資産及び負債の平成16年3月31日現在 の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 555 1414 1025"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>74,558</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,037</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,293</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>17,919</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>246,809</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>67,612</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>17,584</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>85,196</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	流動資産	74,558	有形固定資産	28,037	無形固定資産	126,293	投資その他の資産	17,919	資産合計	246,809	流動負債	67,612	固定負債	17,584	負債合計	85,196
科目	金額(千円)																			
流動資産	74,558																			
有形固定資産	28,037																			
無形固定資産	126,293																			
投資その他の資産	17,919																			
資産合計	246,809																			
流動負債	67,612																			
固定負債	17,584																			
負債合計	85,196																			

5. 生産、受注及び販売の状況

事業販売実績表

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
介護事業収入	3,216,743	163.1
商品売上高	214,398	43.0
完成工事売上高	138,000	85.3
教育事業売上高	51,000	97.4
その他売上高	83,580	174.9
合計	3,703,722	144.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。